

Global Partner/Net VA Performance REVIEW

* Global PartnerおよびNet VAは、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。この度2008年10～12月期における特別勘定の運用状況ととりまとめましたのでご報告申し上げます。

なお、このGlobal Partner/Net VA Performance REVIEWは、弊社ホームページにてご覧いただけます。また、毎月の運用状況も同じホームページにて公開致しております。

ホームページアドレス <http://www.axa.co.jp/life/>

お問い合わせ先 **0120-778-133**

* 受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

1. 特別勘定の運用方針

特別勘定の種類	運用対象・運用方針	運用協力会社
ライフ・ソリューション 30	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の 実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、着実な収益の 獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社
ライフ・ソリューション 50	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の 実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、好収益の獲得 を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	
ライフ・ソリューション 70	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の 実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、積極的に好収 益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	
日本株式	日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目 指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ 成長性の高い銘柄を中心に投資します。	
世界株式	世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業 セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成 長を目指します。為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを 軽減します。	アライアンス・ バーンスタイン株式会社
世界債券	世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則 としてヘッジしません。	アライアンス・ バーンスタイン・エル・ピー
マネープール	主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した 収益の確保を目指します。	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社

・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

・当該資料は、当社の変額保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。

・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。

・当該資料に記載されている各表にある金額、比率等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。

*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表) TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

2. 運用環境について(2008年10~12月)

【日本株式市場】

当期の日本株式市場の主要株価指数は、TOPIXが 20.98%、日経平均が 21.32%と前四半期に引き続き大幅な下落となりました。年間下落率では日経平均で年間 42%と過去最大の下げ率となりました。10月は金融市場が不安定さを増す中、急激な円高が進み輸出関連企業中心に急落する展開となり、一時日経平均は7,000円を割り込みました。11月にはオバマ次期政権への期待感から市場が持ち直す場面もありましたが、トヨタが業績見通しを大幅に下方修正したことなどから、实体经济の悪化と企業業績の先行きに対する懸念が広がりじり安の展開となりました。

12月には日米金融当局が利下げを行なったことや円高進行が落ち着いたこと、また原油市場が一段と下落したことを受けて、市場は月間ベースでは7ヶ月ぶりに上昇しました。需給面では外国人投資家が当四半期3ヶ月全て売り越しとなりました。一方個人投資家は四半期で買い越しとなり、年間ベースでも1990年以來18年ぶりの買い越しとなりました。

【米国株式市場】

当期の米国株式市場の主要株価指数は、ダウ平均株価 19.12%、S&P500種株価指数 22.56%、ナスダック指数 24.61%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

期初は、英国政府による大手3金融機関への公的資金注入、ユーロ圏首脳会議で打ち出された金融危機対策が好感されたことに加え、米政府による金融機関への公的資金注入の観測があったにも関わらず、世界的な景気減速への懸念や金融システム不安を背景に大幅に下落しました。11月はオバマ次期政権への期待の高まりやシティ・グループの救済案などが好感されたものの、主要企業による業績見直し引き下げが相次いだことに加え、不良資産買い取りをめぐる、米財務省の消極姿勢が嫌気されました。期末は、ほぼ横ばいの展開となり、米政府がTARP(不良資産救済プログラム)を活用し、自動車産業の破綻を防ぐ為の融資を行なう用意がある、との声明を発表したことから市場の混乱は回避されたことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)による予想外のゼロ金利政策に加え、声明文で政府機関債やMBS(住宅ローン担保証券)買取り規模の拡大が示唆されたことを好感して、株価は急上昇しました。

【欧州株式市場】

当期の欧州株式市場の主要株価指数は、MSCI欧州株価指数 17.46%、英FT100指数 9.55%、仏CAC指数 20.19%、独DAX指数 17.51%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

期初の10月は、世界的な金融システム不安の拡大から前期末に続いて大幅な下落となりました。この市場環境を受け、欧米主要6ヶ国を中心とした中央銀行は10月8日に異例の協調利下げを行ないました。それでも欧州株式市場の動向を代表するMSCI欧州株価指数は第2週で20%超の下落をしました。11月は欧州中央銀行(ECB)が0.5%の利下げを行ない、イングランド銀行(BOE)が1.5%の予想外の大幅利下げを行なったにも関わらず、企業業績の悪化懸念は根強く、市場の下落基調に変化はありませんでした。期末は、概ね堅調で、日米自動車セクターの業績悪化や先行き不安から欧州の自動車セクターも下落したものの、イスラエルによるガザ空爆を受けた原油高や米国株高を受けて堅調に推移し、反発基調で当期を終えました。

【為替市場】

当期の為替市場では、米金融不安や景気後退の世界的な波及を受け、主要通貨ではドルの買戻しが継続しました。一方、対円では、金融システムの相対的な健全性や、金利差に着目した取引の巻き戻し等から、急激な円高が進行しました。

前期に引き続き、米国以外の主要国地域の金融不安の拡大や景況感の急激な悪化を受けて、ユーロ、ポンド等が売られ、ドルの買い戻し基調となりました。日本も企業業績の急激な悪化により、他国同様景気後退局面となりましたが、金融システムが相対的に健全であることや、主要国地域の積極的な利下げや金融緩和政策による金利差の縮小から、対円の主要通貨は急激な円高進行となりました。9月末103円台後半水準で始まったドル円は、12月半ばに一時87円台前半まで下落した後、12月末91円台前半で取引を終えました。

(参考指標)

		2008年9月末	2008年12月末	変化率
日本	TOPIX(東証株価指数)	1,087.41 ポイント	859.24 ポイント	-20.98%
	日経平均	11,259.86 円	8,859.56 円	-21.32%
	新発10年国債	1.480 %	1.165 %	0.315低下
米国	NYダウ	10,850.66 ドル	8,776.39 ドル	-19.12%
	S&P500	1,166.36 ポイント	903.25 ポイント	-22.56%
	NASDAQ	2,091.88 ポイント	1,577.03 ポイント	-24.61%
	10年国債	3.823 %	2.212 %	1.611低下
欧州	FT100	4,902.45 ポイント	4,434.17 ポイント	-9.55%
	CAC40	4,032.10 ポイント	3,217.97 ポイント	-20.19%
	DAX	5,831.02 ポイント	4,810.20 ポイント	-17.51%
	独10年国債	4.015 %	2.951 %	1.064低下
為替	米ドル/円レート	103.57 円	91.03 円	12.11%円高
	ユーロ/円レート	149.05 円	127.96 円	14.15%円高

* 各国10年国債は、ジェネリック日本指標国債10年単利(日本)、ジェネリック米国利回り10年(米国)、ドイツ国債10年の利回り(欧州)を表示しております。

* 為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

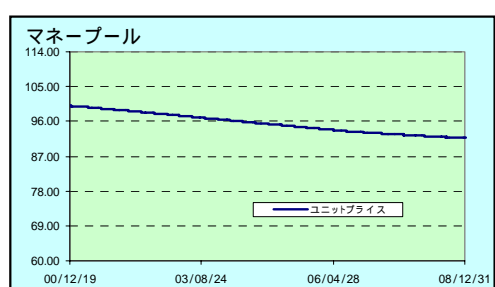
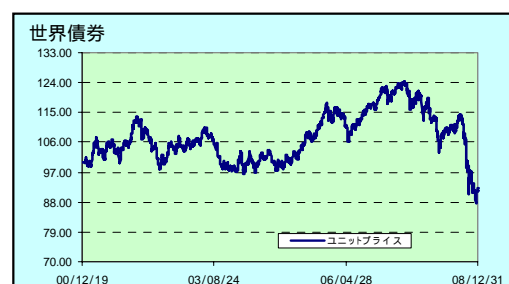
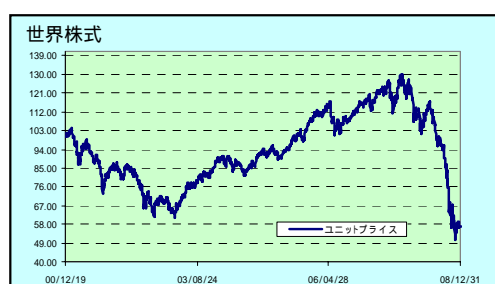
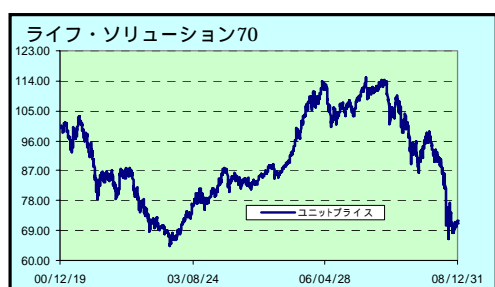
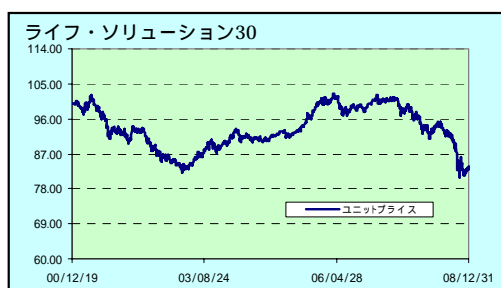


アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

3. 特別勘定ユニットプライスの推移 (2008年12月現在)



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * ユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認いただくことができます)

ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>

iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

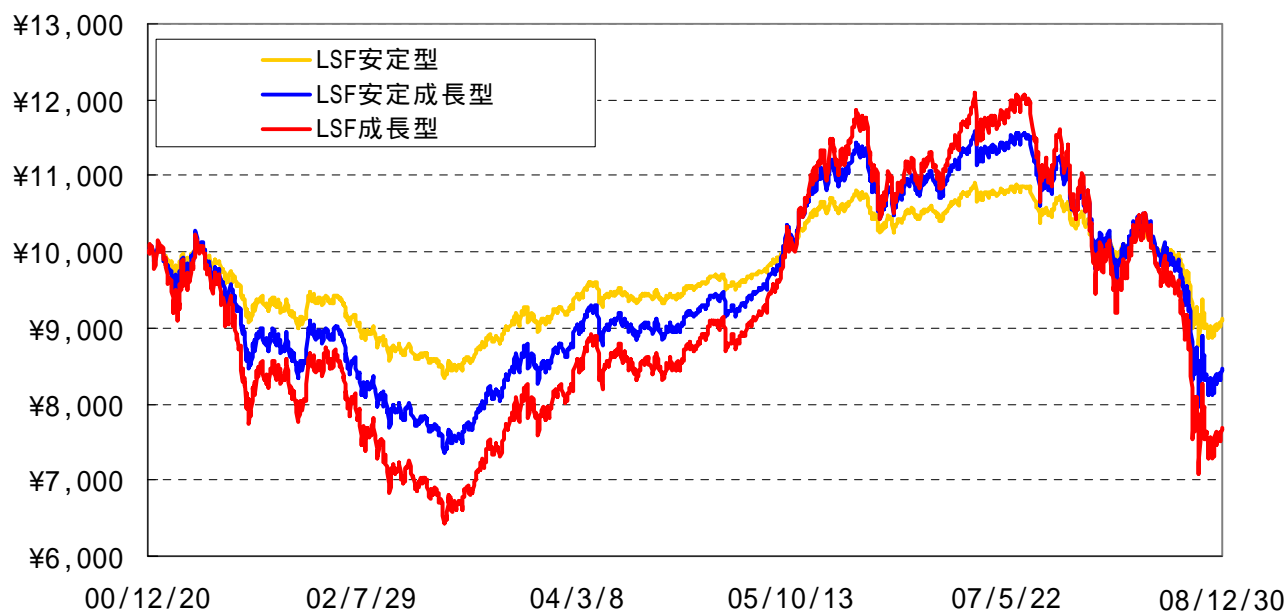
編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

4. 特別勘定「ライフ・ソリューション30・50・70」の状況(2008年10～12月)

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】 日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

基準価額の推移



LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
日本株式	25.1%	24.0%
米国株式	2.9%	3.0%
欧州株式	2.9%	3.0%
円建債券	29.9%	30.0%
短期金融資産等	39.2%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
日本株式	41.5%	40.0%
米国株式	4.5%	5.0%
欧州株式	4.9%	5.0%
円建債券	25.0%	25.0%
短期金融資産等	24.1%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
日本株式	56.3%	55.0%
米国株式	6.9%	7.5%
欧州株式	7.3%	7.5%
円建債券	17.7%	17.5%
短期金融資産等	11.8%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

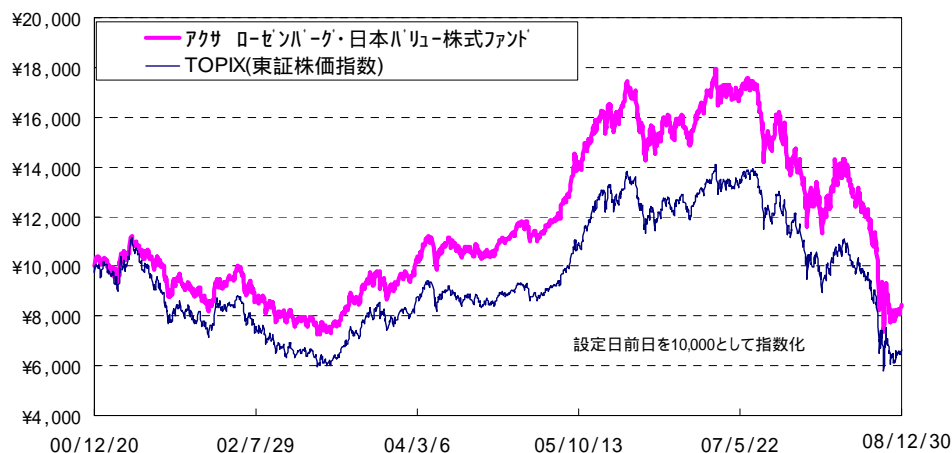
5. 特別勘定「日本株式」の状況(2008年10～12月)

〔運用協力会社〕 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

〔運用方針〕 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。

〔ベンチマーク〕 TOPIX

基準価額の推移



セクター別構成比率

	セクター	比率
1	銀行業	15.0%
2	化学	11.2%
3	電気機器	9.8%
4	情報・通信業	8.8%
5	医薬品	8.5%
-	その他	46.7%

市場別構成比率

	市場	比率
1	東証1部	95.5%
2	大証	2.4%
3	ジャスダック	0.9%
4	東証2部	0.9%
5	名証	0.3%
-	その他	0.0%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
3	KDDI	情報・通信業	2.8%
4	アステラス製薬	医薬品	2.6%
5	東海旅客鉄道	陸運業	2.5%
6	第一三共	医薬品	2.3%
7	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.1%
8	花王	化学	2.0%
9	三井住友海上グループホールディングス	保険業	1.9%
10	キリンホールディングス	食料品	1.8%
	合計		25.3%
	組入銘柄数		387銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表) TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

6. 特別勘定「世界株式」の状況(2008年10～12月)

【運用協力会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【運用方針】 世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。
外貨建資産に関しては、原則として為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替変動リスクの軽減を図ります。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。

【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

基準価額の推移



セクター別構成比率

	セクター	比率
1	消費関連	21.1%
2	インフラストラクチャー	17.4%
3	ヘルスケア	16.9%
4	情報・通信テクノロジー	15.6%
5	エネルギー・天然資源	13.5%
6	金融サービス	11.8%
-	現金等	3.7%

国別構成比率

	国名	比率
1	アメリカ	56.3%
2	イギリス	9.8%
3	スイス	6.6%
4	日本	5.2%
5	ドイツ	3.8%
-	その他の国	14.5%
-	現金等	3.7%

組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	4.2%
2	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油	3.4%
3	アポロ・グループ	アメリカ	消費関連	大学経営	2.0%
4	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.9%
5	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.8%
6	ロウズ	アメリカ	消費関連	建材・家庭用品	1.8%
7	メリルリンチ	アメリカ	金融サービス	証券	1.8%
8	テスコ	イギリス	消費関連	スーパーマーケット	1.7%
9	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.6%
10	ジェネンテック	アメリカ	ヘルスケア	バイオメディカル	1.6%
合計					21.8%
組入銘柄数					133銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

7. 特別勘定「世界債券」の状況(2008年10～12月)

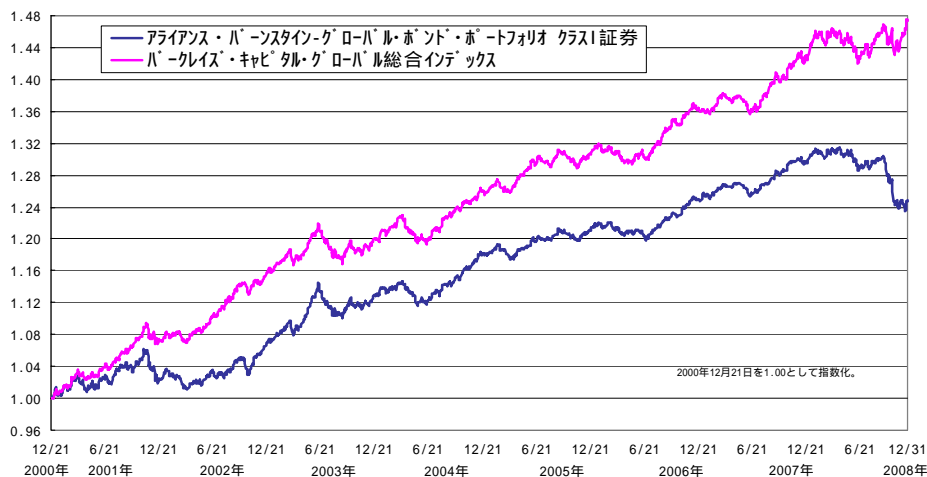
〔運用協力会社〕 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

〔運用方針〕 世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。
為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。

〔ベンチマーク〕 バークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス*

* ベンチマークであるリーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックスは、2008年11月1日付で、バークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックスへ名称変更いたしました。名称のみの変更であり、指数値、各種計数値の計算手法に変更はございません。

基準価額の推移



格付別構成比率

	格付	比率
1	AAA	41%
2	AA	29%
3	A	18%
4	BBB	12%

投資国別構成比率

	国名	比率
1	米国	40%
2	日本	22%
3	イギリス	11%
4	ドイツ	6%
5	フランス	6%
-	その他	15%

組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け		組入比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA	Aaa	17.8%
2	ファニーメイ	AAA	Aaa	12.2%
3	英国国債	AAA	Aaa	5.6%
4	フランス国債	AAA	Aaa	4.2%
5	日本政策投資銀行	AA	Aaa	3.2%
6	米国国債	AAA	Aaa	3.0%
7	ドイツ国債	AAA	Aaa	2.6%
8	JPMCC	AAA	Aaa	1.9%
9	米財務省インフレ連動債券	AAA	Aaa	1.7%
10	ドイツ復興金融公庫	AAA	Aaa	1.6%
合計				53.8%

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆したまたは保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

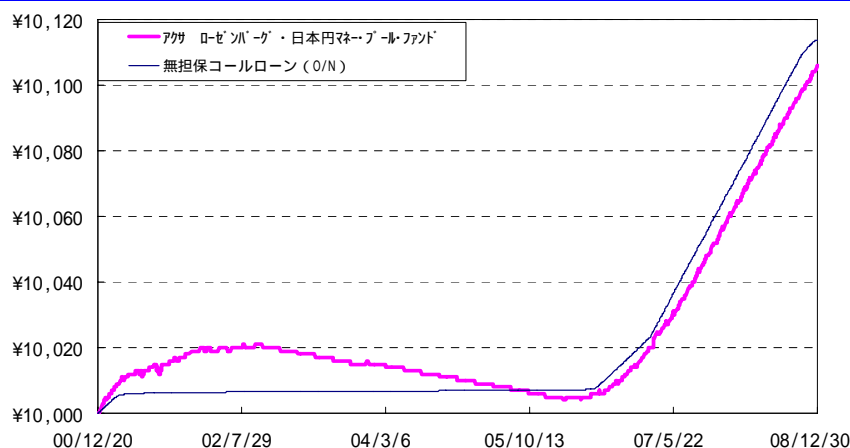
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表) TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

8. 特別勘定「マネープール」の状況(2008年10～12月)

- 〔運用協力会社〕 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
- 〔運用方針〕 主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
- 〔ベンチマーク〕 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

基準価額の推移



信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	48.0%	0.18年
短期資産等	52.0%	0.09年
合計	100.0%	0.13年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	43.6%	0.22年
特殊債	37.0%	0.17年
金融債	9.7%	0.08年
普通社債	9.7%	0.12年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.18年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	75.9%
コールローン	24.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	26.7%
AA	58.7%
A	9.7%
BBB	4.9%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

*格付基準:

- ・海外格付機関の格付を優先します。
- ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付を採用します。
- ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

8. 特別勘定資産の内訳(2008年12月)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	27,614	0.8	42,859	0.7	29,106	0.9
その他有価証券	3,346,918	96.8	5,881,562	96.4	3,089,559	95.8
その他	83,136	2.4	174,560	2.9	106,623	3.3
合計	3,457,668	100.0	6,098,982	100.0	3,225,289	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	44,203	1.5	14,249	1.1	17,023	0.8
その他有価証券	2,696,847	91.6	1,235,142	93.5	2,058,609	96.5
その他	203,372	6.9	72,043	5.5	57,238	2.7
合計	2,944,423	100.0	1,321,435	100.0	2,132,872	100.0

項目	マネープール	
	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	73,573	15.3
その他有価証券	393,761	82.1
その他	12,271	2.6
合計	479,607	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っていません。
* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

9. 保有契約高(2008年12月)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	17,386	24,833

* 金額の単位未満は切捨てとしました。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

10. 用語説明

(英数字)

1. CAC40 フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する40銘柄のことで、CAC40指数は、1987年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で計算し、1988年11月以来、MATIFと呼ばれるフランス先物市場やMONEPというフランスオプション取引にも利用されています。「CAC」という名称は、前身にあたる「CAC指数」(かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合『Compagnie des Agents de Change』が作成)に由来します。
2. DAX ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988年7月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ8箇所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる30銘柄の優良株式を対象としたもので、1987年12月31日の株価を基準値1,000として、時価総額加重平均で算出しています。
3. FT100 イギリスを代表する株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い1984年から導入され、1983年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で算出されています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい100社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社が作成しています。
4. リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス 米国リーマン・ブラザーズ社の発表している債券インデックスで、世界主要国の国債、政府機関債、投資適格事業債、証券化商品などの市場のパフォーマンスをあらわすものです。
5. MSCI 米国 Morgan Stanley Capital International 社が開発し、発表している株価指数で、世界の主要国を対象とする株価指数です。グローバルファンドと呼ばれることの多い、世界中の株式に投資するタイプの投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークとしています。
6. NASDAQ 全米証券業協会(NASD)が運営する店頭株市場のことで、
7. S&P500 格付会社のスタンダード&プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式500銘柄を時価総額で加重平均したものです。
8. TOPIX 東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表すものです。言い換えれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。日本の株式市場に分散投資するタイプのファンドの多くがTOPIXをベンチマークとしています。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

(カタカナ・漢字)

- | | |
|----------------------|--|
| 1. インカムゲイン | 公社債の利金、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。 |
| 2. 為替ヘッジ | 保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取引引き。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・自国通貨買いの予約取引を締結します。 |
| 3. 為替リスク | 2通貨間の交換レ - トが変動する事。保有外貨に対して自国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。 |
| 4. キャピタルゲイン | 保有証券の値上がりによる収益のことを指します。 |
| 5. ディフェンシブセクター | 景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているので、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。 |
| 6. 定量スクリーニング | 過去の業績や財務デ - タにより計測されるもので選別する方法です。 |
| 7. デュレーション | 債券の実質平均回収期間のことをいいます。 |
| 8. パフォーマンス | 投資成績・運用成績のことをいいます。 |
| 9. フェデラル・ファンド (FF)金利 | 日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。FF金利や無担保コール金利はその際の金利です。 |
| 10. ベーシスポイント | 1%の100分の1のことをいいます。1ベーシスポイントは、0.01%です。 |
| 11. ベンチマーク | その投資信託が運用の指標としている指数(インデックス)です。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。 |
| 12. ポートフォリオ | 信託財産の運用先(投資対象)構成を示したものです。 |
| 13. マーケットセンチメント | 市場に参加している投資家や市場関係者の間で支配的な心理状況をいいます。 |
| 14. ユニットプライス (単位価格) | 各特別勘定資産の積立金の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。 |
| 15. ユニット数 | 個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。 |



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。

特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払い戻し金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度*1	
		マネープール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度)*2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。